



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社

コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門担当 (氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,492	0.7	401	△42.3	491	△34.4	398	△38.9
27年3月期第2四半期	60,095	△0.1	695	△9.1	749	△10.8	652	2.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 129百万円 (△76.2%) 27年3月期第2四半期 544百万円 (△44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	10.01	—
27年3月期第2四半期	16.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
28年3月期第2四半期	27,688	331.00	13,168	47.6	331.00	
27年3月期	27,585	332.79	13,240	48.0	332.79	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,168百万円 27年3月期 13,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	120,000	△5.1	1,000	△40.5	1,100	△43.5	800	△50.0
								20.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	40,260,000 株	27年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	475,336 株	27年3月期	473,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	39,785,739 株	27年3月期2Q	39,791,216 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策によって企業収益が改善される一方で、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念等から先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価については強含みで推移しましたが、消費者の日常的支出への防衛意識は依然根強く、加えて水産資源の減少、魚の回遊水域の変化による漁獲量減少、市場外流通との競合等もあり取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者の皆様にご納得いただける安全安心な良い商品をご提供できますよう、集荷・販売の強化に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、水産物卸売事業、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸事業の各セグメントにおいて前年同期を上回り、0.7%増加の60,492百万円となりました。利益面では、売上総利益率が低下したことに加え、人件費やI R活動経費の増加等により、営業利益は前年同期と比べ42.3%減少の401百万円、経常利益は為替差益が増加したことにより、前年同期と比べ34.4%減少の491百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、東京電力㈱の福島原子力発電所における事故に伴う受取損害賠償金の減少により、前年同期と比べ38.9%減少の398百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、取扱数量は前年同期を下回りましたが、売上単価が前年同期を上回りましたため、売上高は前年同期と比べ0.2%増加の55,623百万円となりました。利益面では売上総利益率が低下したことに加え、人件費やI R活動経費の増加等により、営業利益は前年同期と比べ36.4%減少の127百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、AERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）等の増収により、売上高は前年同期と比べ7.0%増加の4,536百万円となりました。利益面では売上総利益率が低下したことに加え、減価償却費や人件費の増加等により、営業利益は前年同期と比べ51.3%減少の176百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理物件の稼働率向上により、売上高は前年同期と比べ0.6%増加の332百万円となりましたが、売上総利益率の低下や人件費の増加等により、営業利益は前年同期と比べ9.9%減少の130百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ102百万円増加し、27,688百万円となりました。流動資産は263百万円増加し、18,478百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が608百万円、商品及び製品が529百万円増加したものの、現金及び預金が1,126百万円減少したことによるものです。固定資産は161百万円減少し、9,209百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ174百万円増加し、14,519百万円となりました。流動負債は429百万円増加し、8,636百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が554百万円増加したことによるものです。固定負債は254百万円減少し、5,882百万円となりました。主な要因は、長期借入金が314百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ71百万円減少し、13,168百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が260百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.0%から47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,741	6,615
受取手形及び売掛金	7,123	7,732
商品及び製品	3,587	4,116
仕掛品	23	22
原材料及び貯蔵品	356	346
その他	433	477
貸倒引当金	△1,051	△832
流動資産合計	18,215	18,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,606	3,599
その他(純額)	2,663	2,577
有形固定資産合計	6,270	6,177
無形固定資産		
899		818
投資その他の資産		
その他	2,475	2,649
貸倒引当金	△275	△435
投資その他の資産合計	2,200	2,213
固定資産合計	9,370	9,209
資産合計	27,585	27,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,167	3,722
短期借入金	3,944	3,930
未払法人税等	129	106
賞与引当金	82	95
その他	883	782
流動負債合計	8,207	8,636
固定負債		
長期借入金	2,744	2,429
退職給付に係る負債	1,686	1,722
資産除去債務	85	86
その他	1,621	1,644
固定負債合計	6,137	5,882
負債合計	14,344	14,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	8,597	8,794
自己株式	△94	△95
株主資本合計	11,927	12,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	396
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	362	362
為替換算調整勘定	632	371
退職給付に係る調整累計額	△86	△85
その他の包括利益累計額合計	1,313	1,044
純資産合計	13,240	13,168
負債純資産合計	27,585	27,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	60,095	60,492
売上原価	56,574	57,163
売上総利益	3,520	3,329
販売費及び一般管理費	2,824	2,928
営業利益	695	401
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	31	32
為替差益	4	40
その他	29	35
営業外収益合計	88	134
営業外費用		
支払利息	27	25
通貨スワップ評価損	5	10
その他	1	8
営業外費用合計	34	44
経常利益	749	491
特別利益		
受取損害賠償金	95	59
特別利益合計	95	59
税金等調整前四半期純利益	845	551
法人税、住民税及び事業税	206	189
法人税等調整額	△13	△36
法人税等合計	192	153
四半期純利益	652	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	398

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	652	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△8
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△150	△260
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	△107	△268
四半期包括利益	544	129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,525	4,239	330	60,095	—	60,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	1,239	57	1,736	(1,736)	—
計	55,964	5,479	388	61,831	(1,736)	60,095
セグメント利益	200	362	144	707	(11)	695

(注) 1. セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,623	4,536	332	60,492	—	60,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	1,226	59	1,612	(1,612)	—
計	55,950	5,763	392	62,105	(1,612)	60,492
セグメント利益	127	176	130	434	(32)	401

(注) 1. セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。